

## 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	6,664,191	固定負債	1,901,058
有形固定資産	5,913,345	地方債等	1,688,210
事業用資産	3,050,917	長期未払金	-
土地	2,522,883	退職手当引当金	212,848
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	186,457	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	179,517
建物	1,364,936	1年内償還予定地方債等	148,298
建物減価償却累計額	-1,060,860	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	96,504	前受金	-
工作物減価償却累計額	-59,004	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	31,219
船舶	-	預り金	-
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	<b>負債合計</b>	<b>2,080,575</b>
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	7,915,310
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-1,896,834
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	2,839,049		
土地	20,774		
土地減損損失累計額	-		
建物	76,506		
建物減価償却累計額	-28,940		
建物減損損失累計額	-		
工作物	14,474,293		
工作物減価償却累計額	-11,703,584		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	176,556		
物品減価償却累計額	-153,176		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,504		
ソフトウェア	4,504		
その他	-		
投資その他の資産	746,343		
投資及び出資金	17,110		
有価証券	-		
出資金	17,110		
その他	-		
長期延滞債権	635		
長期貸付金	-		
基金	729,142		
減価基金	-		
その他	729,142		
その他	-		
徴収不能引当金	-544		
流動資産	1,434,859		
現金預金	182,471		
未収金	1,271		
短期貸付金	-		
基金	1,251,118		
財政調整基金	1,241,088		
減価基金	10,030		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>6,018,476</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,099,051</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>8,099,051</b>

# 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	2,473,670
業務費用	1,143,700
人件費	437,420
職員給与費	369,872
賞与等引当金繰入額	31,219
退職手当引当金繰入額	-
その他	36,329
物件費等	665,745
物件費	532,990
維持補修費	76,262
減価償却費	56,493
その他	-
その他の業務費用	40,536
支払利息	12,834
徴収不能引当金繰入額	153
その他	27,548
移転費用	1,329,970
補助金等	1,286,520
社会保障給付	40,232
その他	3,218
経常収益	131,484
使用料及び手数料	85,295
その他	46,189
純経常行政コスト	2,342,186
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	546
資産売却益	546
その他	-
純行政コスト	2,341,640

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	6,076,797	8,369,114	-2,238,917	-
純行政コスト(△)	-2,341,640		-2,341,640	-
財源	2,448,435		2,448,435	-
税金等	1,768,794		1,768,794	-
国県等補助金	679,641		679,641	-
本年度差額	106,795		106,795	-
固定資産等の変動(内部変動)		85,350	-85,350	
有形固定資産等の増加		148,260	-148,260	
有形固定資産等の減少		-56,493	56,493	
貸付金・基金等の増加		239,660	-239,660	
貸付金・基金等の減少		-246,077	246,077	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-165,116	-539,154	320,638	
本年度純資産変動額	-58,321	-453,804	395,483	-
本年度末純資産残高	6,018,476	7,915,310	-1,896,834	-

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,414,127
業務費用支出	1,084,157
人件費支出	434,523
物件費等支出	609,252
支払利息支出	12,834
その他の支出	27,548
移転費用支出	1,329,970
補助金等支出	1,286,520
社会保障給付支出	40,232
その他の支出	3,218
業務収入	2,553,892
税金等収入	1,769,081
国県等補助金収入	661,630
使用料及び手数料収入	84,846
その他の収入	38,336
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	139,765
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	387,879
公共施設等整備費支出	148,260
基金積立金支出	239,619
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	264,551
国県等補助金収入	18,011
基金取崩収入	245,994
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	546
その他の収入	-
投資活動収支	-123,328
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	144,321
地方債等償還支出	144,321
その他の支出	-
財務活動収入	55,100
地方債等発行収入	55,100
その他の収入	-
財務活動収支	-89,221
本年度資金収支額	-72,784
前年度末資金残高	255,255
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	182,471
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	182,471

## 全体財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

公営企業については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の評価を行っています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。なお、公営企業については、それぞれの会計で適用された定額法及び定率法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

#### (7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。公営企業については、税抜方式により、処理しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

特になし

### (2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

### (3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

#### 4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

#### 5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計：全部連結

② 国民健康保険特別会計：全部連結

③ 介護保険特別会計：全部連結

④ 後期高齢者医療特別会計：全部連結

⑤ 簡易水道事業特別事業会計：連結なし

⑥ 合併処理浄化槽設置管理事業特別会計特別会計：連結なし

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。